

【主な出来事】

- 23日、ドドン新大統領の就任式典が開催され、就任演説を行った。
- 27日、シャルル国防大臣が解任された。

1. 内政

大統領関連

▼16日、ドドン次期大統領のロシア・トゥデー紙インタビュー発言。

・ロシアとの関係は、経済分野のみならず、歴史・宗教を共有する国家関係を発展させる。1990年代初頭のトランスニストリア紛争は、モルドバのルーマニアとの統合の動きにより発生したもので、「ト」に謝罪する。ルーマニアは年間5,000名のモルドバ人に奨学金を提供することでモルドバのルーマニア化を図っている。モルドバはEU加盟国にはならず、EU関係では生活水準向上の観点に努める。モルドバの市民団体の90～95%はUSAIDの支援を得ているが、その目的はモルドバにおける反露感情の醸成。

・以上の発言に対し、ティモフティ大統領は、「ト」紛争は分離主義者によるキシニョフの警察署襲撃が発端であって、謝罪すべきは「ト」分離主義者であるとし、ドドンは個人的な政治観点ではなくモルドバ大統領として「ト」駐留ロシア軍の撤退に努めるべきと批判。

▼23日、ドドン大統領の就任。

・23日、ドドン大統領の就任式典が開催され、同大統領は、宣誓式に続き、就任演説を行った。演説ではロシアとの関係を最重視する旨強調しつつ、東方及び西方の両方向での関係を拡大する旨表明。

・自由党、自由民主党、欧州人民党、共産党は就任式をボイコット。ベラルーシ副首相、アルメニア外務次官、仏議員が出席。ログジン露副首相は悪天候のため間に合わず。

▼ドドン大統領就任に伴う大統領府の変更。

・大統領府入口に掲揚されていた欧州旗を撤去し、モルドバ国旗のみを掲揚。また大統領府ホームページの言語表示を「ルーマニア語」から「モルドバ語」に変更。

・26日、大統領補佐官チームを任命。外交政策・欧州統合補佐官の名称を外交政策補佐官に変更し、ネグツァ元駐ロシア大使を任命。

▼26日、ドドン大統領は議会の期限前選挙の実施を追求する旨発言。

・テレビの対談番組においてドドン大統領は、フィリプ内閣や議会多数派勢力とは改革の方向が異なっており、同内閣に対しては野党的立場を維持し、同首相を辞任に追い込んで期限前議会選挙の実施を追求すると述べた。

政府

▼シャルル国防相の解任を巡る動き。

・自由党は、シャルル国防相への支持撤回に伴い同国防相の解任を要請、フィリプ首相はティモフティ大統領に右を要請していた。20日、同大統領は、「同国防相はNATOや欧州諸国との協力促進で成果を挙げており、国防相としての不適格理由を示さない解任には同意できない」として拒否。

・ドドン次期大統領は、同国防相がNATOとの関係強化やルーマニアとの統合に賛成したことを批判。大統領就任後の27日、同国防相の解任状に署名。

・29日、シャルル元国防相はギンブ自由党党首への反発を表明、新たな右派政党の設立を示唆。

▼28日、憲法改正法案の承認。

・国民の結社の自由を強化するもの。

▼28日、EU連合協定実施に係る2017～19年の国家行動計画を承認。

議会

▼16日、2017年の財政予算方針採択。

▼19日、年金受給年齢の引き上げ法案を修正可決。

・政府提出法案では、年金受給年齢を男性は62歳から65歳、女性は57歳から62歳へ引き上げることとしていたが、修正可決された法律では、男性及び女性の年齢をいずれも63歳に引き上げた(男性は2017年～19年まで毎年4ヶ月年齢を引き上げ、女性は2017年～28年まで毎年6ヶ月年齢を引き上げることで段階的に実施)。

▼21日、資本自由化法案の採択延期。

・本法案は、市民が未申告の資本、資産、自動車、債券等につき市場価格の2%を支払うことで合法化でき、かつ当該市民を訴追しないとするもの。16日に議会第一読を通過。

・本件法案は汚職・資金洗浄等の不正資金移動の観点から規定が不十分であり、悪用される危険性が高いとして、社会党、自由民主党、「尊厳と真実」、「行動と連帯」等の他、国内NGO、IMF、世銀等が批判していた。

・21日、カンドゥ議会議長は、本件法案採択の延期を表明し、ティモフティ大統領在任中に同法案を発効させるとの憶測を否定。同議長は、モルドバ経済の1/3は闇経済活動と推測されており、闇経済を合法的な経済活動に移行させることが本法案の目的であるが、IMF、世銀等の専門家による法案の検討を経た上で採択することとした旨説明。審議再開は2月になる見込みとした。

▼28日、ドドン大統領は、解体中3銀行への政府保証の国債転換に係る法律を撤回する新たな法案イニシアティブに署名、議会による速やかな審議を要請。

・フィリプ首相は、本件国債転換なしにはIMF、EU、ルーマニアその他からの財政支援を得られないとして、ドドン大統領を批判。31日、在モルドバIMF事務所は、法律が撤回された場合にはIMFとの合意を見直す可能性を示唆。

その他

▼18日、グレチャニ社会党党首選出。

・18日の社会党臨時党大会でグレチャニ党首代行を党首に選出。ドドン前党首の大統領選出による離党に伴うもの。
・同大会では、同党は如何なる形態でもNATOのモルドバ国内での存在に反対し、EUとの連合協定破棄・改正を支持し、ユーラシア経済同盟加盟を支持する旨の決議を発表。
・ドドン次期大統領は、社会党を離党しても心は社会党にある旨強調し、大統領として内政面では、学校での歴史教育をルーマニア史からモルドバ史に改め、ルーマニアとの統合を標榜する団体を非合法化すると述べた。

▼20日、議会選挙の選挙協力に関するサンドゥ「行動と連帯」党首発言。

・先般の大統領選挙では「尊厳と真実」党との共闘で自分が統一候補となったが、2018年の議会選挙では両党間で統一候補を擁立するような形での共闘はないと考えている。

▼22日、ティモフティ大統領はブラホトニク民主党第一副党首に謝罪。

・2015年末の「プ」氏の首相候補推薦を巡り、民主党サイドからの圧力について同大統領が批判したことについて、「ある人物にミスリードされており、正しくなかった」とした。

▼24日、民主党党首にブラホトニク第一副党首を選出。

・民主党大会において、ルプ党首の辞任により空席となっていた同党党首にブラホトニク第一副党首を全会一致で選出。第一副党首にはフィリプ副党首(首相)を選出。

2. 外交

▼16日、ドドン次期大統領の訪口に関する発言。

・大統領として最初の訪問国であるロシアとの間では、不法滞在等によるロシア入管法違反でモルドバに帰国できない、あるいはロシアに渡航できないモルドバ人の問題解決とモルドバ産品の対ロシア輸出問題につき協議したいとした。

▼16日、モルドバ・トルコ投資保護協定の調印。

・カルムイク副首相兼経済相は14～15日にアンカラを訪問してエルドアン大統領等を表敬訪問し、16日にはイスタンブールでの経済フォーラムに出席し、モルドバ・トルコ投資保護協定に調印。

▼ドドン大統領の今後の外遊予定。

・24日、ドドン大統領はロゴジン露副首相と会談し、明年1月17日に訪露し、プーチン露大統領と会談する旨発表。
・29日、ドドン大統領はタピオラ駐モルドバEU大使と会談し、1月後半乃至2月のブラッセル訪問につき協議。

3. 経済

▼20日、経済情勢に関するカルムイク経済相発言。

・本年1～9月のGDPは対前年比+3.3%で当初予想の+2%を上回った。その他の指標は次のとおり。

・給与は5,170レイ(2015年末:4,610レイ)で名目+10.1%、実質+6.9%。投資は-17.6%で980億レイ(約490百万ドル)であったが、2017年はバルチ地区で50～55百万ユーロ、オルヘイ地区で20～25百万ユーロの投資が見込まれ、投資は増大する見通し。

▼30日、モルドバガスと露ガスプロムは、天然ガス供給・トランジットに係る新規契約に署名。

・2017～19年の3年間有効。ガス価格の決定にはその他欧州諸国と同様の算出方法が使用される。

経済協力

▼16日、世銀理事会は45百万ドルの支援承認。

・世銀理事会は、対モルドバ第2次開発政策オペレーション(DPO-2)として45百万ドルの支援を承認。支援は主として、ビジネス法制の透明性を高め、銀行監査を強化すると共に、公的資金使用をより効果的にすることが目的。

▼19日、USAID及びスウェーデンは、モルドバの企業発展・競争力拡大プロジェクトへの支援を決定。

・総額21.8百万ドル。うち5百万ドルはスウェーデン負担。

▼ウングニ・キシニョフ間ガスパイプライン建設支援。

・ウングニ・キシニョフ間のガスパイプライン建設に関し、19日、EBRD及びEIBがそれぞれ41百万ユーロの融資に調印。今後EUも10百万ユーロの無償援助を行う予定。

▼21日、モルドバ財務省はEUからの財政支援45.3百万ユーロの受領を発表。

・モルドバとIMFとの合意締結に伴い、EUからの財政支援が再開されたもの。10.5百万ユーロが職業訓練改革、5.8百万ユーロが公共財政改革、17百万ユーロが農業・地方発展の目的。

▼28日、ドイツはモルドバ地方行政サービス近代化のための6百万ユーロの技術支援を決定。

4. トランスニストリア

▼16日、クラスノセルスキ「大統領」の就任。

・11日の選挙で当選したクラスノセルスキ「大統領」の就任式が開催。右就任式には在モルドバ・ロシア大使が出席。

▼16日、トランスニストリア「政府」人事。

・クラスノセルスキ新「大統領」の提案に伴うもの。新首相にアレクサンドル・マルチノフ(シェリフ系)、「中央銀行」総裁にヴラディスラフ・ティヴダ、「検事総長」にアナトリ・グレッツキ。

▼30日、「トランスニストリア領を経由した完全な鉄道貨物輸送再開の原則に係る覚書」の延長。

・2012年3月に署名されたもので、今次延長により2017年末まで有効に。延長合意にはフィリプ首相とクラスノセルスキ「大統領」が署名。

▼2016年1～11月間の輸出状況。

・本年1～11月間の輸出総額は489百万ドル。最大の輸出先はEUで152百万ドル、ロシアは41百万ドル(8.5%)。トランスニストリアの輸出は縮小傾向にある。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼18日、人民会議選挙(2選挙区)の決選投票実施。

・4日に実施された人民会議の第2回投票において議席が確定していなかった2選挙区の決選投票が実施され、いずれも無所属候補が当選。これで、投票率が1／3に達せず
に無効となった1選挙区を除いて35議席中34議席が確定。

▼26日、外国支援に係るブラフ長官の発言。

・2016年において、ロシアから24百万レイ、トルコから21百万レイ相当の人道支援が供与されたとした。

6. 統計

▼国連による人身売買報告書(4日)。

・2011～2015年のモルドバの人身売買被害者は1, 085

名であり、うち520名が性的搾取、4名が臓器売買、残りが無償強制労働の被害にあった。被害者のうち、2014年は70%、2015年は50%が女性で、行き先はロシア、UAE及び西欧。

▼モルドバ対外債務(30日、中銀)。

・10月30日現在の対外債務総額は65. 11億ドルで、うち17. 66億ドル(27. 3%)が公的債務。

▼2016年の Doing Business ランキング(24日)。

・モルドバは139カ国中77位に。なおルーマニアは45位、ウクライナは74位、ロシアは79位。

(了)